

< 資料 1 >

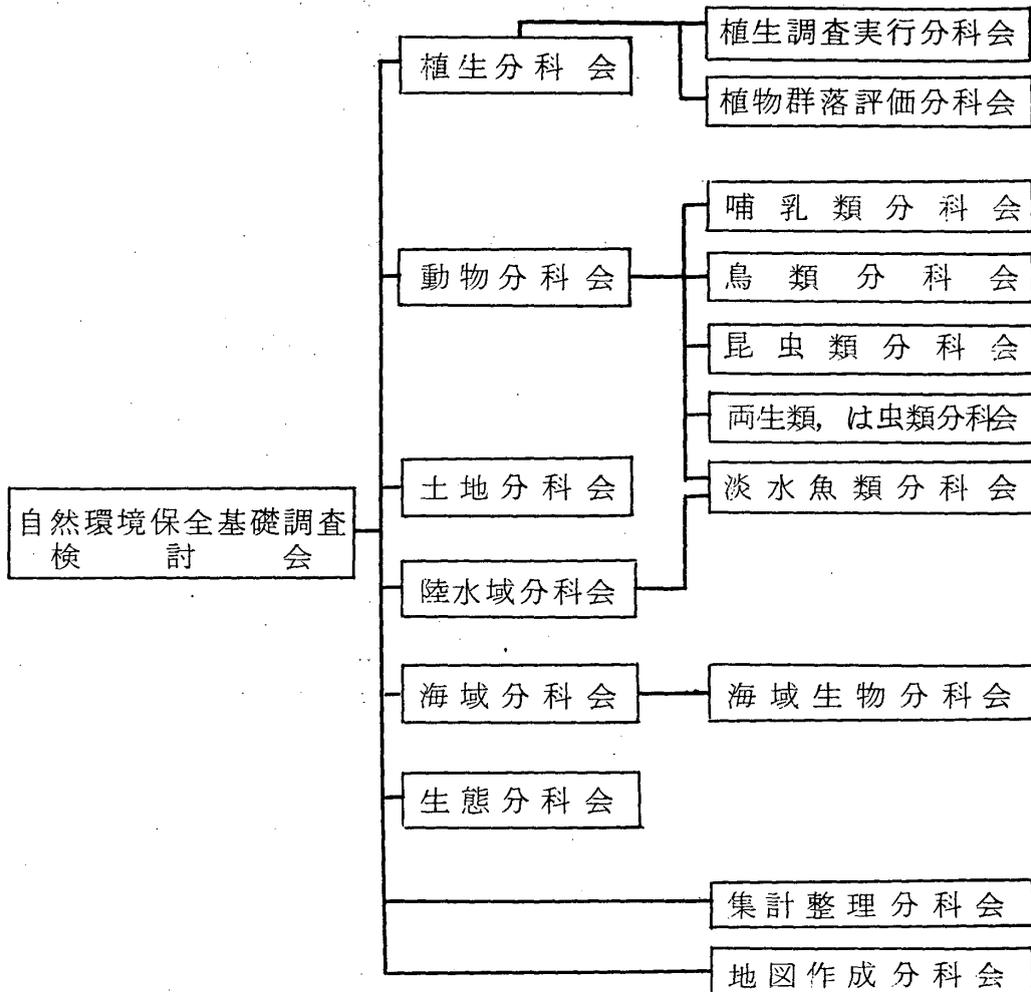
第 2 回自然環境保全基礎調査検討会

(1) 第 2 回自然環境保全基礎調査検討会の組織と役割

第 2 回自然環境保全基礎調査を実施するにあたり、昭和 5 1 年度より、学識経験者で構成される調査検討会、同分科会が組織された。

調査検討会においては、調査項目、方法等の骨子が検討された。また、土地分科会においては、表土改変状況調査要綱及びとりまとめの基本方針等が検討された。

(2) 第 2 回自然環境保全基礎調査検討会 組織図



(3) 第2回自然環境保全基礎調査検討会 名簿

氏名	専門分野	所属
座長 宝月欣二	植物生態学	玉川大学農学部教授
有賀祐勝	植物生態学	東京水産大学助教授
池田真次郎	動物生態学	(財)世界野生生物基金日本委員会 理事
今泉吉典	動物分類学	前国立科学博物館動物研究部長
奥富清	植物生態学	東京農工大学農学部教授
北沢右三	動物生態学	九州産業医科大学教授
北森良之介	海洋生物学	前農林水産省東海区水産研究所 水質部汚濁対策研究室長
佐々学	環境生物学	前国立公害研究所所長
佐藤大七郎	林学	(財)日本野生生物研究センター理 事長
高井康雄	土壌学	東京大学農学部教授
田崎忠良	植物生態学	東邦大学理学部教授
中島巖	航測学	農林水産省林業試験場経営部経 営第2科長
沼田真	植物生態学	千葉大学理学部教授
半谷高久	地球化学	東京都立大学理学部教授
古田能久	陸水生物学	農林水産省東海区水産研究所陸 水部主任研究官
宮脇昭	植物生態学	横浜国立大学環境科学研究セン ター教授
村田吉男	作物学	東京大学農学部教授
門司正三	植物生態学	東京農業大学教授
山本護太郎	海洋学	東海大学海洋学部教授
吉川虎雄	自然地理学	東京大学理学部教授

20名

(4) 土地分科会

	氏 名	所 属
座 長	吉 川 虎 雄	東京大学理学部教授
	小 池 一 之	駒沢大学文学部教授
	鶴 見 英 策	国土庁計画・調整局計画課長補佐
	富 田 正 彦	東京大学農学部助教授
	虫 明 功 臣	東京大学生産技術研究所講師

< 資料 2 >

第 2 回自然環境保全基礎調査要綱

第 1 4 表土改変状況調査

1 9 7 9

環境庁自然保護局

表土改変状況調査要綱

1．調査目的及び調査概要

自然環境の重要な構成要素であり、生態系の基盤である表土は、動植物の生息・生育の場，水の貯留，有機物の蓄積・分解等多くの機能を有し、その生成には非常に長期間を要するにもかかわらず、その存在は地表上にごく薄く存するにすぎないものである。表土は、このように貴重な資源であるが、その重要性はあまり認識されておらず、安易な表土の改変が行われている現状である。

このため、本調査では、関東地方における表土の改変状況を昭和20年頃，35年頃，50年頃の戦後の3時期において調査することにより、時系列的に表土の改変の実態を量（面積）的に明らかにする。

2．調査実施者

この業務は、国が（東洋航空事業（株））に委託して実施するものとする。

3．調査対象地域

調査対象地域は、関東地方（1都6県）全域とする。（ただし、島しょ部は除く。）

4．調査内容及び調査方法

（1）昭和20年頃，昭和35年頃，昭和50年頃の戦後の3時期それぞれにおいて空中写真の判読等各種既存資料の活用により表土状況メッシュ図を作成する。

メッシュ図の作成は、次のとおり行う。

ア 表土は、表1 「表土区分」のとおり区分する。

イ メッシュは、標準地域メッシュの基準地域メッシュ（約1 km²）を採用する。

ウ メッシュ内の表土区分を判別するに当たっては、小円選択法を採用する。つまり、基準地域メッシュの中央地点を中心とする直径250mの円内に最も広く分布する表土区分をもって当該メッシュを代表させる。

エ メッシュ判読によって得られたデータはコーディング後磁気テープに収納する。

(2) 3時期のそれぞれで、表土区分別のメッシュ数を県別及び関東全域で集計し、その結果を表2に示す様式により作表する。

(3) 次の年代の間で表土状況メッシュ図の比較を行い、各メッシュごとに表3「表土改変区分」に従い表土の改変状況を分類し、表土改変メッシュ図を作成する。

ア 昭和20年頃と昭和35年頃

イ 昭和35年頃と昭和50年頃

(4) 上記ア、イのそれぞれの場合について表土改変区分別のメッシュ数を県別及び関東全域で集計し、その結果を表4及び表5～6に示す様式により作成する。

(5) 昭和20年頃、35年頃、50年頃の3時点間にわたって表土の改変があったメッシュ数を県別及び関東全域で集計し、その結果を表7に示す様式により作表する。

5. 調査の実施期間

この調査は昭和55年3月までの間に行うものとする。

6. 報 告

受託者は、調査の結果を次によりとりまとめ、昭和55年3月31日までに支出負担行為担当官環境庁自然保護局長あて提出するものとする。

(1) 報 告 書 200部 (別紙要領による)

(2) 表土改変状況調査関連磁気テープ 1式

(3) 表土状況メッシュ図 (S20・S35・S50) 3枚 色つき

(4) 表土改変メッシュ図 (S20~35・S35~50) 2枚 色つき

(5) 空中写真一式

表1 表土区分（判読凡例）

表土区分	細区分	摘要
自然表土地	森林地 植林地 原野	植林地以外の森林 スギ，ヒノキ等の人工林 湿原，砂丘，火山荒原等を含む
被覆地	市街地帯 工場地 その他	道路等上記以外の被覆地
盛土地		地形分類図の低地における造成地，堤防等が考えられる
表土壊廃地		地形分類図の丘陵地・台地における造成地，崩壊地（自然崩壊地を含む），土取場等
表土反転地	牧草地（人工草地） 果樹園，桑園，茶畑 その他	公園，遠地，ゴルフ場
畑地	畑地	休耕畑を含む
水田	水田	休耕田を含む
水域	陸水域 海	水面及び河辺植生物
その他	陸域内 臨海	未利用干潟地，未利用埋立地

表3 . 表土改変区分（改変凡例）

表土改変区分	区 分 基 準
非 改 変	表土の改変を受けていない地域
表 土 の 被 覆	建築物，構造物，道路の舗装等の非透水性被覆物による表土の被覆等植物の生育が阻害されるような被覆物で覆われるようになった地域。
盛 土	沖積地の造成地・堤防等のように、在来の表土の上に新たな表土を補充し、在来の表土の上に不連続な表土を持つようになった人工地形地域。耕地の客土は除く。
表 土 の 壊 廃	台地や丘陵地の造成地のように在来の表土が切土・盛土が混在するように攪乱された地域。土取場・崩壊地のように在来の表土を欠失した地域。
表 土 の 反 転	在来の表土を攪拌して下層と表層との反転が見られるが、表土の地域的移動はしていない地域。ゴルフ場，牧草地，緑の多い住宅地，公園・墓地等。水田化，畑地化した地域を除く。
畑 地 化	表土が非湛水状態で定期的に耕耘されて利用されるようになった地域。
水 田 化	表土が非湛水状態で定期的に耕耘されて利用されるようになった地域。
表 土 の 水 没	ダムの建設，港湾の掘込等により、在来の表土が水没した地域。
その他の改変1 .	埋立，干拓された地域であって上記の改変を受けなかった地域。
その他の改変2 .	上記のいずれにも属さない改変があった地域。

表4
県

		S 2 0 ~ S 3 5	S 3 5 ~ S 5 0
改 変 区 分	被 覆	メッシュ	メッシュ
	盛 土	メッシュ	メッシュ
		メッシュ	メッシュ
	小 計	メッシュ	メッシュ
非 改 変		メッシュ	メッシュ
総 計		メッシュ	メッシュ
陸 化		メッシュ	メッシュ

表5

県		S 3 5					
		自 然 表 土 地				被 覆 地	
		森 林	植 林 地	(小計)	市 街 地
S 2 0	自 然 表 土 地	森 林					
		植 林 地					
		⋮					
		⋮					
		⋮					
	(小計)						
	被 覆	市 街 地					
⋮							

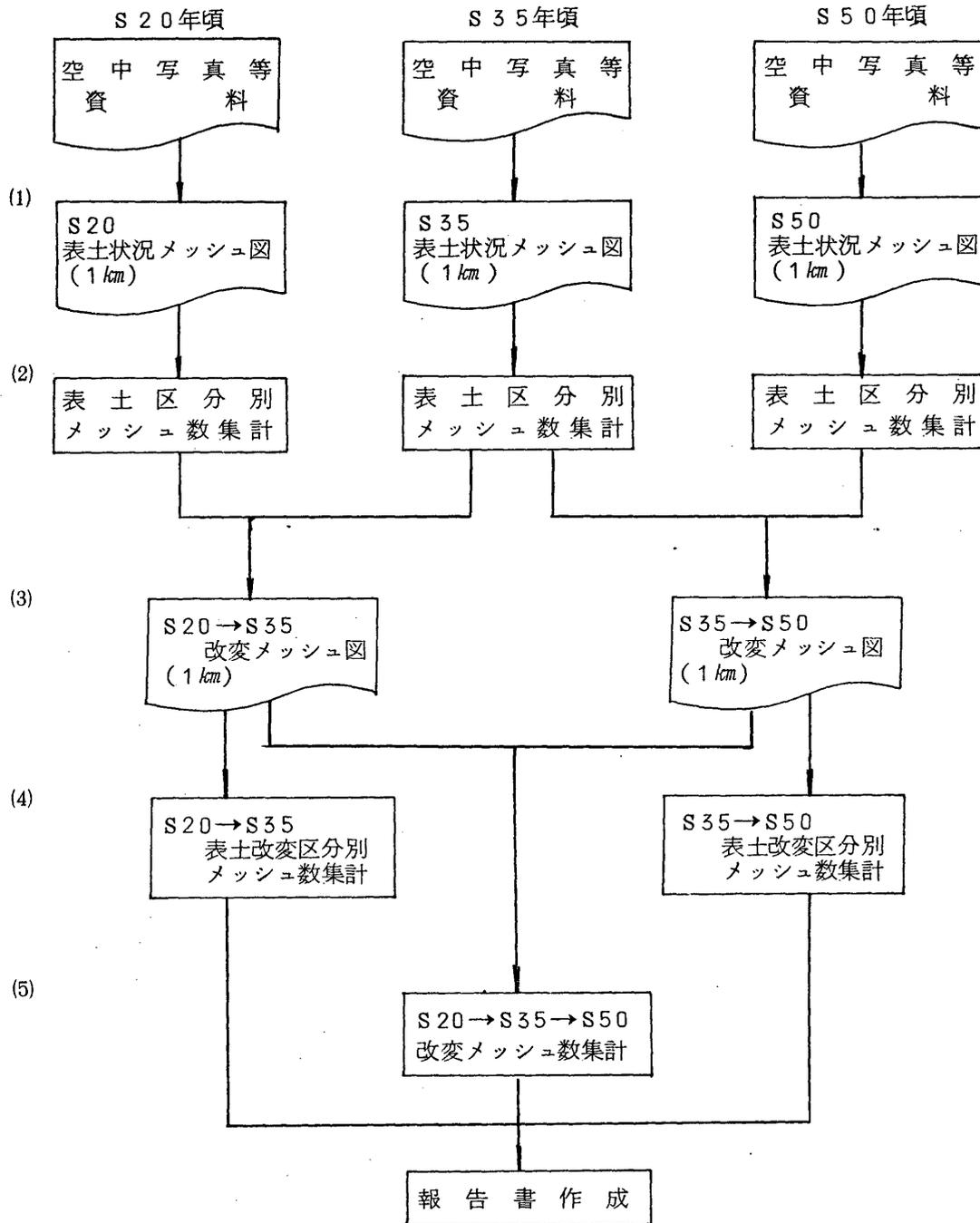
表6

県		S 50					
		自然表土地				被覆地	
		森 林	植林地	(小計)	市街地
S35	自然表土地	森 林					
		植林地					
		⋮					
	(小計)						
	被覆地	市街地					
		⋮					

表7 (例) S20年時点で森林だったメッシュ

県		S 50				
		森 林	植林地	原 野
S35	森 林					
	植林地					
	原 野					
	⋮					
	⋮					
	⋮					

作業 フ ロ ー



第2回自然環境保全基礎調査
表土改変状況調査報告書
昭和55年3月31日

調査受託者 東洋航空事業株式会社
東京都豊島区東池袋1-25-1
(TEL) 03-987-1551 (大代)

環境庁委託